

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0005

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	インターネットトラヒック流通効率化等促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	データ通信課		柴山 佳徳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新たな日常」により、インターネットは日常生活・経済活動に一層不可欠となっているところ、急増(コロナ禍前に比して2倍増)するトラヒックに対し、通信トラヒックの混雑緩和によるサービス品質の確保や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のための対策等を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「新たな日常」により、インターネットは日常生活・経済活動に一層不可欠となっているところ、急増(コロナ禍前に比して2倍増)するインターネットトラヒックに対し、政策的対応が必要となっている課題について、インターネットトラヒックの交換拠点(IX)の地域分散やインターネットトラヒック予測の技術的実証を進めるとともに、データセンター(DC)の通信環境等に配慮した地方立地促進のための調査などを実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	850	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	850	
	執行額	0	0	0	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.8	令和4年度新規要求					
	委員等旅費	-	0.3						
	職員旅費	-	0.5						
	情報通信技術 研究開発調査費	-	848						
	計	-	850						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	トラヒックの地方分散による 地方のネットワークトラヒック 量の増加	令和4年度のトラヒック量/ 令和3年度のトラヒック量	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		110
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託・請負先の報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	トラヒック予測の活用へ協 力する通信事業者数	参加通信事業者数	成果実績	者	-	-	-		
			目標値	者	-	-	-		5
			達成度	%	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		委託・請負先の報告書								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
		固定ブロードバンドの品質測定手法の検証については、本年度は測定手法の検証が目的であるため。				固定ブロードバンド品質測定手法においては、本実証事業の成果や有識者からなる検討会の検討を踏まえて、公正、中立的かつ効率的な品質測定手法の確立を目指す。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		固定ブロードバンド品質測定手法の検証のため、複数の通信事業者を検証対象とする。	検証対象とする通信事業者数	実績	者	-	-	-		
目標値				者	-	-	-		5	
達成度	%			-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	トラヒック分散の実証実験実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	-	-		2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/トラヒック分散の実証実験実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-				
		計算式	百万円/箇所	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		4. 情報通信技術利用環境の整備								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国のインターネットの更なる効率化と、コンテンツの効率的・安定的な配信の実現に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	インターネットがその重要性を増し、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラとしての地位をますます高めている中、本事業は、我が国のインターネットの効率化及び安定的なサービス提供を目的としたものであり、広く国民の利益になることが見込まれる。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	インターネットは、その発祥の歴史的経緯から、民間によるサービス提供を前提に発展を遂げてきたものである。東京・大阪等の都市部に著しく依存するという我が国のインターネットの脆弱性は、経済合理性の結果によって生じているものであり、これは、集中が更なる集中を生む傾向が強い通信業界に特有の問題であって、民間に任せたままでは、このボトルネックを解消することは困難であり、国が実施する必要がある。					

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	インターネットは、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラであり、増大するインターネットトラフィックに対応し、また、日本のインターネットの耐災害性を向上させるための施策を早急を実施する必要がある。令和3年6月18日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインターネットトラフィックの急増を踏まえ、インターネットの混雑緩和や品質確保を図り、また大規模かつ突発的なトラフィックに関する情報の事前共有の仕組みの実証や東京・大阪に集中するIXの地域分散の推進、インターネットの接続改善に係る利用者への啓発活動に取り組む旨が記載されている。さらに、同日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においてもトラフィック集約拠点であるIXの地域分散の促進、また「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」においても同趣旨の記載がなされており、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				

備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">総務省 850百万円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">請負【一般競争契約(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 60%;"> <p style="text-align: center;">民間企業等(予定) 850百万円</p> <p style="text-align: center;">(調査研究の実施等)</p> </div> </div>					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-		-		-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	